

長崎県地域振興部市町村課
内線：4456 直通：895-2134
担当：瀬川、下條、池田

令和4年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、令和4年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、117事業で前年度に比べて3事業減少
2. 「決算規模」は、933億88百万円で前年度に比べて23億59百万円減少
3. 「収支」は、70億87百万円の黒字で、前年度に比べて3億68百万円増加
4. 「料金収入」は、476億78百万円で前年度に比べて13億51百万円増加
5. 「建設投資額」は、318億9百万円で前年度に比べて30億85百万円減少
6. 「企業債発行額」は、125億18百万円で前年度に比べて10億13百万円減少
7. 「企業債現在高」は、2,899億61百万円で前年度に比べて126億40百万円減少
8. 「他会計繰入金」は、219億14百万円で前年度に比べて1億61百万円増加

◆地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

○「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

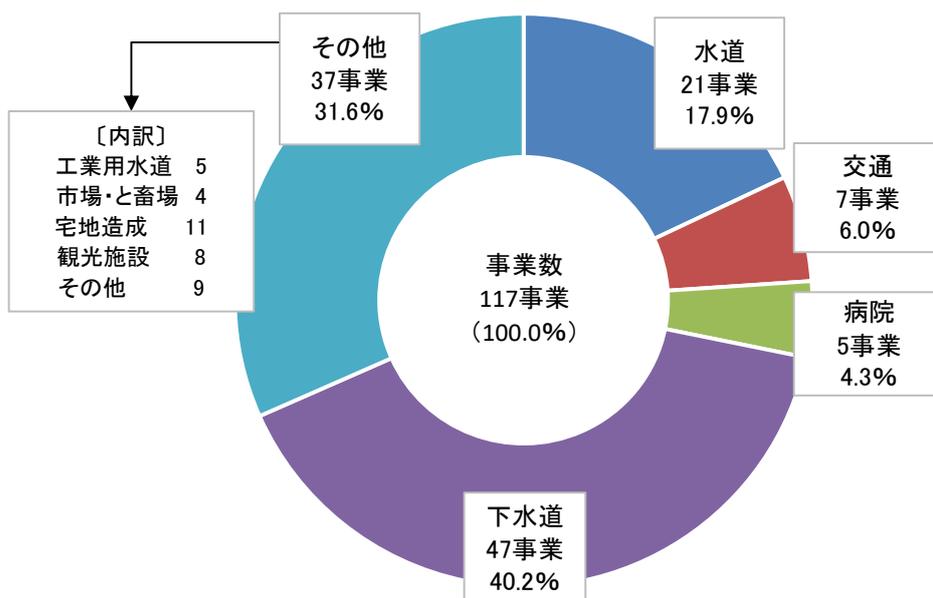
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など ※法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、令和4年度末現在117事業で、前年度に比べ3事業、約2.5%減少しており、その内訳は、観光施設事業△1、介護サービス事業△1、下水道事業△1(事業廃止)である。
 事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。

事業数の状況



事業数

(単位: 事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	20	20	0	1	1	0	21	21	0	0.0
交通	1	1	0	6	6	0	7	7	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	30	30	0	17	18	△1	47	48	△1	△2.1
その他	6	6	0	31	33	△2	37	39	△2	△5.1
合計	62	62	0	55	58	△3	117	120	△3	△2.5

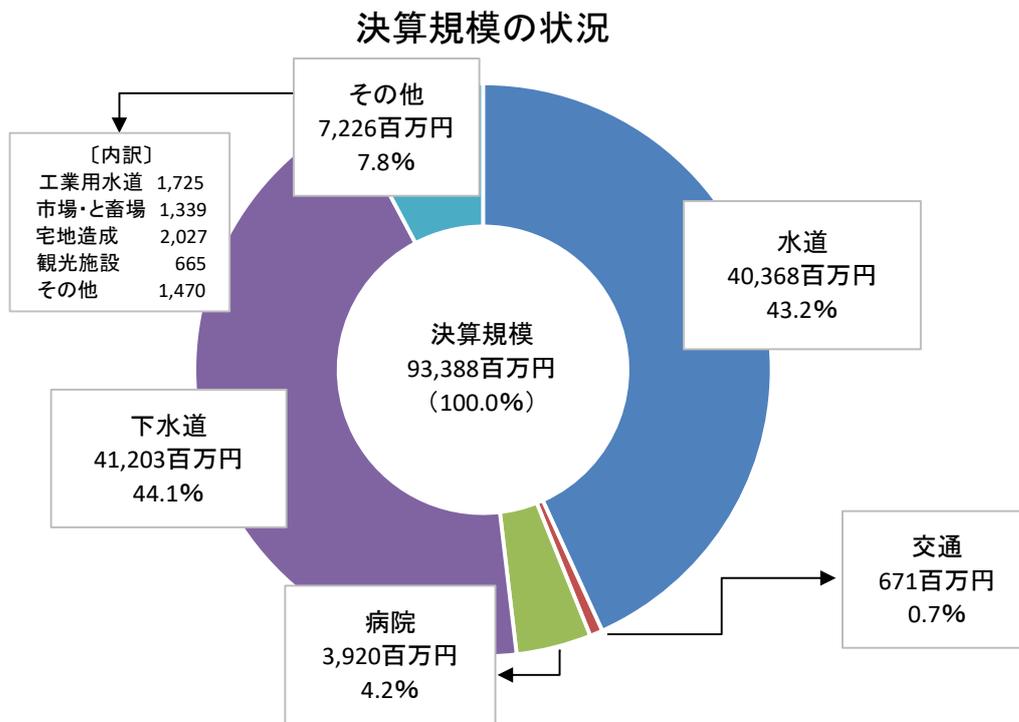
※診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分となるが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 決算規模

決算規模は、933億88百万円で、前年度に比べ23億59百万円、約2.5%減少している。

各事業において、施設整備費や維持管理費等において物価高騰の影響を受けているが、水道事業及び下水道事業において、工期延長等の理由により工事を繰越していることや大規模な整備事業が終了したことによる建設投資額等が減少したことにより、全体としては減少している。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	40,273	41,112	△ 839	95	125	△ 30	40,368	41,237	△ 869	△ 2.1
交通	249	196	53	422	411	11	671	607	64	10.5
病院	3,920	4,133	△ 213	—	—	—	3,920	4,133	△ 213	△ 5.2
下水道	39,537	41,049	△ 1,512	1,666	1,598	68	41,203	42,647	△ 1,444	△ 3.4
その他	2,015	1,916	99	5,211	5,207	4	7,226	7,123	103	1.4
合計	85,994	88,406	△ 2,412	7,394	7,341	53	93,388	95,747	△ 2,359	△ 2.5

※決算規模は支出ベース。

3. 収支

公営企業全体の収支は、70億87百万円の黒字で、前年度に比べ、3億68百万円、約5.5%増加している。

主な理由としては、一部の水道事業において、人口減少等による給水収益の減少や電力料金の高騰等により費用が増加している一方で、一部の病院事業において、病院建替え等で増加していた減価償却費や特別損失等の費用が大きく減少したことなどが挙げられ、全体として昨年度比で増加となった。

黒字額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	R4 (A)			R3 (B)			増減額 (A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	54 (87.1%)	48 (96.0%)	102 (91.1%)	52 (83.9%)	49 (94.2%)	101 (88.6%)	2	△ 1	1
黒字額	6,465	935	7,400	7,287	118	7,405	△ 822	817	△ 5
赤字事業数	8 (12.9%)	2 (4.0%)	10 (8.9%)	10 (16.1%)	3 (5.8%)	13 (11.4%)	△ 2	△ 1	△ 3
赤字額	265	48	313	675	11	686	△ 410	37	△ 373
総事業数	62	50	112	62	52	114	0	△ 2	△ 2
収支	6,200	887	7,087	6,612	107	6,719	△ 412	780	368

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

※R4の事業数は117事業(建設中事業5事業)であり、R3の事業数は120事業(建設中事業6事業)である。

2. ()は、総事業数に対する割合。

3. 単位未満を四捨五入しているため、収支が一致しない場合がある。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	2,932	3,524	△ 592	4	1	3	2,936	3,525	△ 589	△ 16.7
交通	0	0	0	26	23	3	26	23	3	13.0
病院	34	△ 225	259	—	—	—	34	△ 225	259	115.1
下水道	3,141	3,184	△ 43	51	10	41	3,192	3,194	△ 2	△ 0.1
その他	93	129	△ 36	806	73	733	899	202	697	345.0
合計	6,200	6,612	△ 412	887	107	780	7,087	6,719	368	5.5

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業:総収益から総費用を差し引いた額。

・法非適用企業:歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額。

※建設中事業は除く。

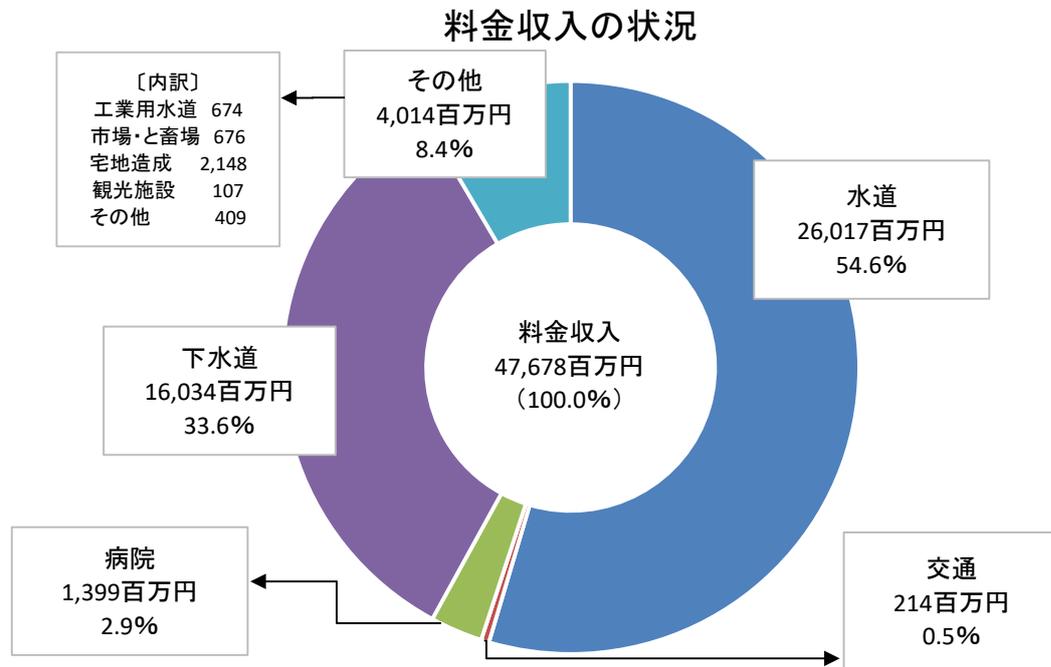
4. 料金収入

(収入)

料金収入は、476億78百万円で、前年度に比べ13億51百万円、約2.9%増加している。

水道事業において、給水人口が減少していることに伴い料金収入が減少している。当年度においては、その他事業(宅地造成)において保留地処分に係る収益があったため大幅増となり、全体として昨年度比で増となった。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。



料金収入

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	25,974	26,429	△ 455	43	53	△ 10	26,017	26,482	△ 465	△ 1.8
交通	140	147	△ 7	74	73	1	214	220	△ 6	△ 2.7
病院	1,399	1,338	61	—	—	—	1,399	1,338	61	4.6
下水道	15,688	15,665	23	346	346	0	16,034	16,011	23	0.1
その他	736	719	17	3,278	1,557	1,721	4,014	2,276	1,738	76.4
合計	43,937	44,298	△ 361	3,741	2,029	1,712	47,678	46,327	1,351	2.9

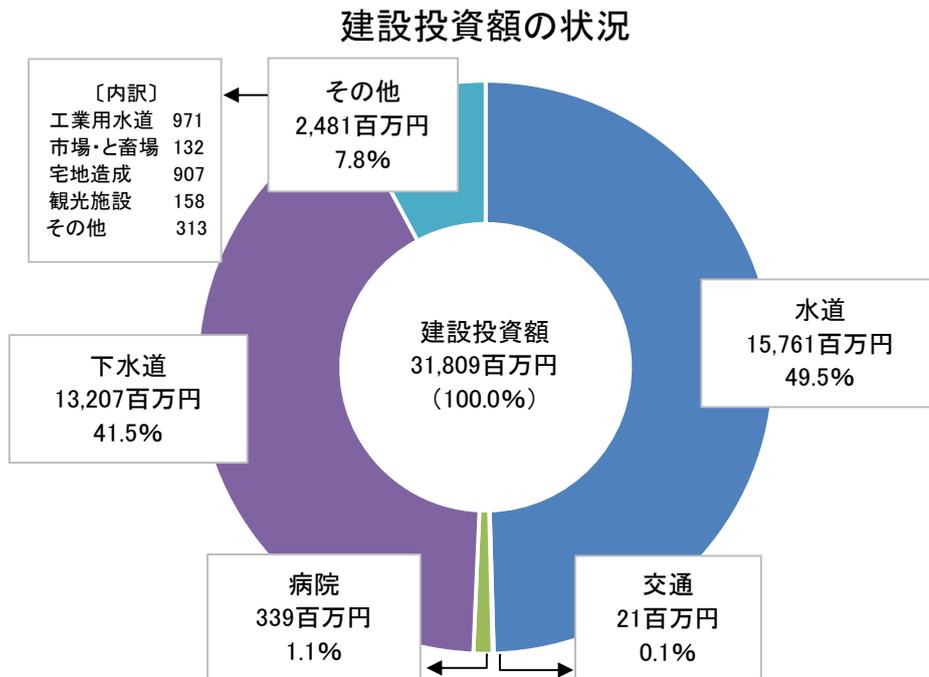
5. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、318億9百万円で、前年度に比べ30億85百万円、約8.8%減少している。

主な理由としては、一部の水道事業において、大規模な整備事業がおおむね終了したことや、一部の下水道事業において、工期延長などの理由から事業を翌年度に繰り越したことが挙げられる。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、工業用水道事業となっている。



建設投資額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	15,754	17,174	△ 1,420	7	56	△ 49	15,761	17,230	△ 1,469	△ 8.5
交通	0	0	0	21	24	△ 3	21	24	△ 3	△ 12.5
病院	339	287	52	—	—	—	339	287	52	18.1
下水道	13,001	14,220	△ 1,219	206	210	△ 4	13,207	14,430	△ 1,223	△ 8.5
その他	1,143	1,148	△ 5	1,338	1,775	△ 437	2,481	2,923	△ 442	△ 15.1
合計	30,237	32,829	△ 2,592	1,572	2,065	△ 493	31,809	34,894	△ 3,085	△ 8.8

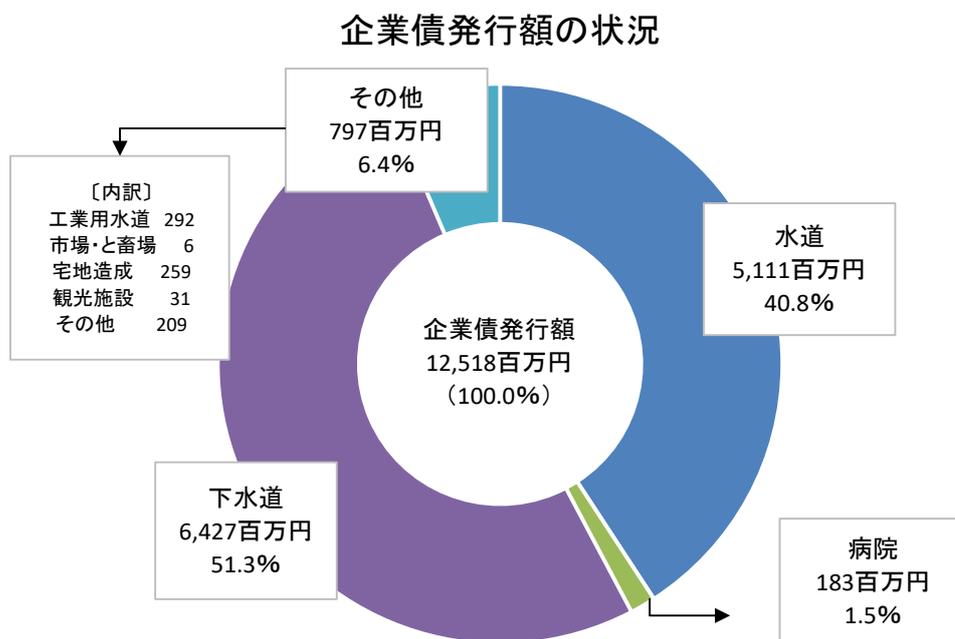
6. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、125億18百万円で、前年度に比べ、10億13百万円、約7.5%減少している。

主な理由としては、一部の下水道事業において、工期延長等により事業を繰り越したことや、その他事業(宅地造成)の整備事業にかかる企業債の発行額が減少したことなどが挙げられる。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、工業用水道事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

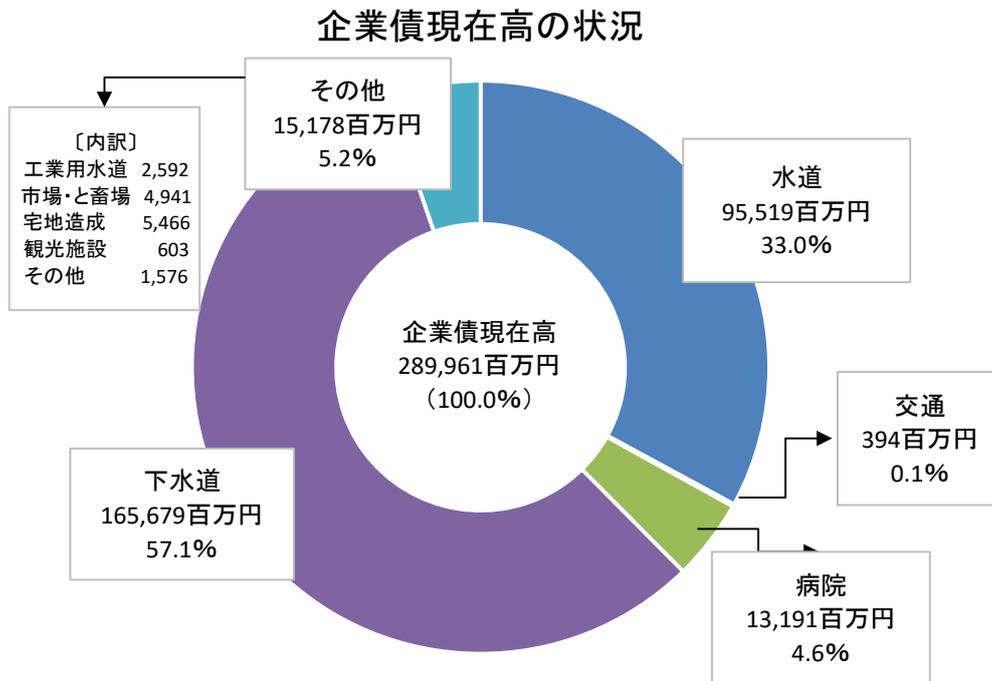
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	5,087	5,084	3	24	32	△ 8	5,111	5,116	△ 5	△ 0.1
交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	183	225	△ 42	—	—	—	183	225	△ 42	△ 18.7
下水道	6,290	6,793	△ 503	137	84	53	6,427	6,877	△ 450	△ 6.5
その他	453	440	13	344	873	△ 529	797	1,313	△ 516	△ 39.3
合計	12,013	12,542	△ 529	505	989	△ 484	12,518	13,531	△ 1,013	△ 7.5

7. 企業債現在高

企業債現在高は、2,899億61百万円で、前年度に比べ126億40百万円、約4.2%減少している。

各事業において老朽施設改修等のための企業債の発行が一定あるものの、比較的事業費の大きい下水道事業と水道事業において企業債発行額を上回る企業債償還が行われたことやその他事業において過去に借入を行っていた企業債の償還が終了したことにより、減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	95,294	97,616	△ 2,322	225	226	△ 1	95,519	97,842	△ 2,323	△ 2.4
交通	302	347	△ 45	92	108	△ 16	394	455	△ 61	△ 13.4
病院	13,191	14,141	△ 950	—	—	—	13,191	14,141	△ 950	△ 6.7
下水道	158,922	166,321	△ 7,399	6,757	7,262	△ 505	165,679	173,583	△ 7,904	△ 4.6
その他	2,818	2,583	235	12,360	13,997	△ 1,637	15,178	16,580	△ 1,402	△ 8.5
合計	270,527	281,008	△ 10,481	19,434	21,593	△ 2,159	289,961	302,601	△ 12,640	△ 4.2

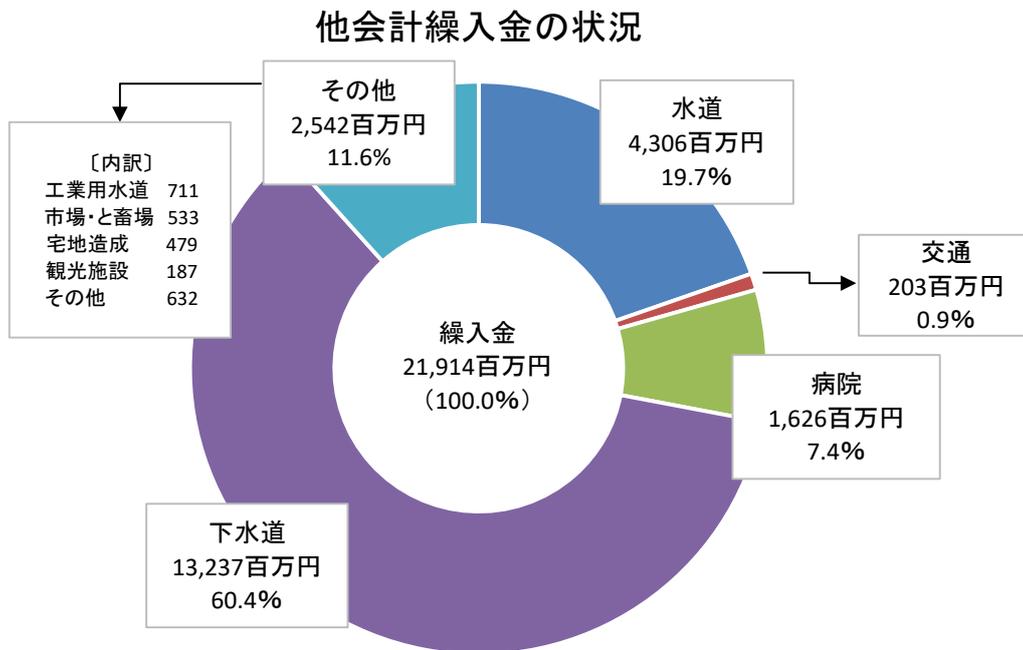
8. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は、219億14百万円で、前年度に比べ1億61百万円、約0.7%増加している。

水道事業において新型コロナウイルス感染症による料金収入の減少分を補填するためや交通事業での燃料費高騰対策、その他事業(港湾・介護サービス)において企業債償還のための繰入金が増加したことなどにより全体として微増となっている。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,277	4,120	157	29	15	14	4,306	4,135	171	4.1
交通	45	31	14	158	135	23	203	166	37	22.3
病院	1,626	1,641	△ 15	—	—	—	1,626	1,641	△ 15	△ 0.9
下水道	12,163	12,258	△ 95	1,074	1,061	13	13,237	13,319	△ 82	△ 0.6
その他	788	660	128	1,754	1,832	△ 78	2,542	2,492	50	2.0
合計	18,899	18,710	189	3,015	3,043	△ 28	21,914	21,753	161	0.7